



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,005	3.3	2,035	29.6	2,580		1,714	
29年3月期第1四半期	31,952	4.3	1,570	34.3	3,332		5,709	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,140百万円 (%) 29年3月期第1四半期 4,821百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.21	9.15
29年3月期第1四半期	30.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	172,048	109,885	63.4	589.42
29年3月期	169,460	108,353	63.8	578.48

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 109,000百万円 29年3月期 108,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				7.50	7.50
30年3月期					
30年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	1.0	4,300	2.2	4,800	2.8	2,500	19.4	134.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円49銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	209,935,165 株	29年3月期	209,935,165 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	25,006,143 株	29年3月期	22,974,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	186,090,850 株	29年3月期1Q	186,968,159 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 13円49銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和策により全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米各国の政策運営の行方や地政学的リスクの高まり、為替変動リスクや新興国経済の減速、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20 計画第2フェーズ(2017年度～2020年度)」の初年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野が好調に推移したものの、電子部品分野は事業のダウンサイジング化に伴う影響もあり減収となりました。アパレル事業は、主力ブランドの拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,005百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,035百万円(前年同期比29.6%増)、経常利益は2,580百万円(前年同期は経常損失3,332百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,714百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,709百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及びアジア向け輸出で好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA市場向け機能製品が苦戦したものの、好調な半導体市場向け製品に牽引され、堅調に推移しました。電子部品分野では、工場再編・合理化等の構造改革を継続中であり、医療分野では、中国向け及び新商品「デュラウェーブ」が好調に推移しましたが、縫合糸が苦戦し、全体の売上高は前年並みとなりました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は11,536百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は1,353百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レグウェア分野は、ソックスのフットカバー、スニーカーイン、ルームシューズ等が健闘したものの、ストッキングが苦戦しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は17,737百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は1,237百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は引き続き地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸住宅事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、既存店は堅調に推移しましたが、本年4月に開業した2店舗の新規出店に伴う初期費用影響を受けました。また、緑化分野で大型物件の受注が減少し苦戦しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,816百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は206百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、172,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,588百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,305百万円、投資有価証券2,519百万円であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少899百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少857百万円であります。

負債は、62,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加4,907百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その他」の減少1,620百万円(為替予約等)、支払手形及び買掛金の減少938百万円、賞与引当金の減少734百万円であります。

純資産は、109,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,532百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,714百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,575百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,402百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、平成29年5月12日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

また、当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更する予定であります。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想について、株式併合の割合に応じて1株当たり配当予想を7円50銭から75円に修正しております。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成29年5月12日に公表した内容から実質的な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,670	10,975
受取手形及び売掛金	27,805	26,905
商品及び製品	19,974	20,771
仕掛品	5,751	5,942
原材料及び貯蔵品	4,546	4,192
その他	3,842	4,184
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	71,582	72,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,075	40,009
機械装置及び運搬具（純額）	11,503	10,645
土地	12,935	12,890
その他（純額）	2,758	3,105
有形固定資産合計	67,272	66,651
無形固定資産	1,916	1,922
投資その他の資産		
投資有価証券	20,376	22,895
その他	8,761	8,063
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	28,688	30,510
固定資産合計	97,877	99,083
資産合計	169,460	172,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	8,655
短期借入金	8,204	7,045
コマーシャル・ペーパー	4,000	9,600
1年内返済予定の長期借入金	6,945	6,931
未払法人税等	1,311	750
賞与引当金	1,166	432
その他	11,100	9,480
流動負債合計	42,323	42,896
固定負債		
長期借入金	8,562	9,042
退職給付に係る負債	4,818	4,918
長期預り敷金保証金	4,371	4,411
その他	1,031	892
固定負債合計	18,783	19,265
負債合計	61,106	62,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,998	13,966
利益剰余金	77,504	77,960
自己株式	△9,111	△9,918
株主資本合計	108,462	108,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	1,513
土地再評価差額金	△67	△67
為替換算調整勘定	1,154	776
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,300
その他の包括利益累計額合計	△309	921
新株予約権	287	263
非支配株主持分	△88	622
純資産合計	108,353	109,885
負債純資産合計	169,460	172,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,952	33,005
売上原価	23,057	23,071
売上総利益	8,895	9,934
販売費及び一般管理費	7,324	7,898
営業利益	1,570	2,035
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	235	225
固定資産賃貸料	70	76
為替差益	—	22
デリバティブ評価益	—	175
その他	63	214
営業外収益合計	381	725
営業外費用		
支払利息	44	42
固定資産賃貸費用	59	64
為替差損	478	—
デリバティブ評価損	4,660	—
その他	41	73
営業外費用合計	5,283	180
経常利益又は経常損失(△)	△3,332	2,580
特別利益		
固定資産売却益	43	2
投資有価証券売却益	—	6
事業譲渡益	242	—
特別利益合計	285	8
特別損失		
固定資産除売却損	163	7
投資有価証券評価損	3,894	—
特別損失合計	4,058	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,105	2,581
法人税等	△1,367	807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,737	1,774
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	59
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,709	1,714

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,737	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,575
為替換算調整勘定	△658	△243
退職給付に係る調整額	73	33
その他の包括利益合計	916	1,365
四半期包括利益	△4,821	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,731	3,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,776	16,325	3,849	31,952	—	31,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	50	24	87	△ 87	—
計	11,789	16,376	3,874	32,040	△ 87	31,952
セグメント利益	967	1,049	298	2,315	△ 745	1,570

(注) セグメント利益の調整額△745百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,525	17,687	3,793	33,005	—	33,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	50	22	85	△ 85	—
計	11,536	17,737	3,816	33,090	△ 85	33,005
セグメント利益	1,353	1,237	206	2,797	△ 761	2,035

(注) セグメント利益の調整額△761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。